

# 飯南

いいなん

## 議会報

第34号

平成25年7月22日

- 02 可決された主な議案
- 03 平成25年度 一般会計補正予算  
議会全員協議会の議題
- 04 一般質問に7人が登壇
- 11 討論  
採決の結果  
請願・陳情
- 12 常任委員会報告  
議会活動報告
- 14 議会運営委員会 答申書





# 6月定例会終わる

6月4日から6月17日までの14日間の日程で開きました。

本定例会では、飯南町のまちづくり条例制定に向け、検討委員会の設置条例が提出された。これを受け、議会議員選挙後の新たな議会で議会基本条例の制定に向けた検討を行うことになる。

予算では、東日本大震災復興財源として、国が地方交付税を削減したことへの対応や、緊急雇用創出事業補助金の趣旨等について議論した。

緊急雇用創出事業補助金は平成21年度から導入され、平成24年度までの4年間に5事業所で28人が産業振興目的で雇用された。

雇用期間は6カ月で1回に限り更新も可能だ。経費は全額補助金で人件費のほか開発研究費等も含まれる。

一部の事業所に偏った利用があり、継続して雇用された例は少ないようだが、一方で人手不足と収益の悪化に苦しむ事業所は少なくない。要綱には介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光等、成長分野を補助対象としている。事業が継続されている限り周知に努め、様々な分野で活用されることを望むものである。

## 「可決された主な議案」

### ■報告

飯南町一般会計繰越明許費の報告など2件

### ■条例関係

飯南町まちづくり条例検討委員会設置条例の制定など3件

### ■承認

平成24年度飯南町一般会計補正予算(第9号)など4件

### ■補正予算

平成25年度飯南町一般会計補正予算(第1号)など6件

### ■契約締結

財産(除雪ドーザ)の取得

### ■請願・陳情

町道向谷線の改良を要望する陳情など3件

### ■議員発議

過労死防止基本法制定に関する意見書の提出など2件

## 議会全員協議会の議題

5月15日

- ① 株式会社エリーゼの進捗状況(社長の状況説明)
- ② アンテナショップの進捗状況
- ③ 飯南町バイオマス事業
- ④ 飯南病院における宿日直手当の支給誤りによる損害賠償
- ⑤ 放射性廃棄物を含む堆肥の処分状況

6月17日

- ① 木材利用計画
- ② 飯南町大注連縄創作館
- ③ 神戸川の潮発電所水利使用に関する試験的な増放流
- ④ 飯南町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
- ⑤ 町営バス赤名吉田線及び備北交通バス頓原三次線の利用状況
- ⑥ 木質バイオマス事業計画

## 【平成25年度 一般会計補正予算】

アンテナショップ推進事業、緊急雇用創出事業ほか **9521万円増額**

各会計	補正予算額	予算総額	
一般会計	9521万円	69億1545万円	
特別会計	国民健康保険事業	2万円	7億1273万円
	介護保険サービス事業	48万円	3430万円
	簡易水道事業	275万円	3億362万円
	下水道事業	3万円	4億2328万円
病院事業会計	1154万円	12億4120万円	





# 一般質問

6月定例会



瀧尻 行雄 議員

## Q 本町の農業戦略は

我が国日本は、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加を目前にひかえ、国内農業、農山村、ふるさとを守り、若者に対しては魅力あるものにしようと努めているところだ。

特に、首相、農水相等の発言は目立っている。国内農業資本の再構築をする構えで、今後農業を産業化と企業的経営に視点を置きたい考えのようである。したがって、さらに規模拡大をはかり、農産品の輸出を1兆円規模にしたい考えだ。まことに力強い政策が展開されようとしている。

しかし、このままTPPに参加すれば、日本の農業・農村は壊滅的な打撃を受ける試算も出ている。たとえば、県農産出額598億円(平成23年度)の45・5%が消滅するとされている。農業団体、JA、農政会議等では、大きな反対運動が起こっているところだ。

農業の成長戦略策定には、農業、農村の実態をよく踏まえたうえで施策を推進すべきと考える。先日、新聞の見出しで「集落維持へ担い手難」「高齢

化止まらず外にも手助けを求めるとあった。我が町はどうか。

さらに厳しいものが実態としてある。平均的農業従事者は60〜70歳、農業生産法人、集落営農の体制はあるが、若手とされるオペレーターは60歳以上で作業が集中している現状だ。

早急に農業後継者を育成しなくてはならない。これこそ農業戦略の根幹だ。

10年先20年先の将来的戦略として、農業組織の上に位置し、統括管理ができる組織を立ち上げる。

この2件を提案して、町長の農業戦略を問う。

## A 課題を整理し最善策をとる

町長 山崎 英樹

TPP交渉参加については、国は農業強化策として規制緩和によるさらなる規模拡大、不利地での小規模農家への支援強化、2020年を目標とした農林漁村の所得倍増計画等、情報が飛んでいる。中山間地域の農業の状況は、存続していく上で今、岐路に立たされている。

県は、担い手の高齢化など課題を抱える中で、「ポスト新しまね方式」を模索しているところだ。



非常に重要な農業戦略

一方、本町においては議員の提案の2件を実現し機能させれば、新規就農、雇用の場の創出、農作業の効率化、競争力アップにつながると推測するところだ。今後取り組むべき課題であると考えます。

今、全集落で「人・農地プラン」に取り組んでいた話話し合いをしている状況だ。平行して、本町では農業振興計画の策定中であり、課題を整理し、農業、農村の最善策を見出して進めていく考えだ。

# 一般質問

6月定例会



家田 敦彦 議員

## Q 生命地域を6次産業化の基本に

今後の農政は、生命地域の思想を基本にする事が重要だ。農家を「生命地域の指定管理者」として、名誉と活動に対して正当な対価を支払える制度を設けるべきだ。

6次産業推進の場からも伝統芸能等、農村文化の伝承や生命地域の達人の育成、また「食育の町・飯南町」として、特に高校の給食化を実現してはどうか。



## A おおしめなわ 6次産業化モデル

町長 山崎 英樹

直接支払制度は政府の地域政策見直しで、国全体として本町の理念が盛り込まれ、適切に交付される事が大切だ。

本年度は大注連縄創作館を整備し、6次産業化として生涯教育の推進、更に経済の波及にも努めたい。

高校の給食化の導入は難しいが、弁当も地元食材を使った大事な食育だ。

## Q 小水力で地域づくり

里山の「山」を「川」に置き換えた『里川』という理念がある。かつて日本の農業や産業を支えていた水力。水を汚す訳でも、蒸発させる訳でもない。少し水を動かし利用するだけ。『里川理念』で小水力発電の導入は、実は地域を強くすることに繋がる。

地域固有のエネルギー源を増やすことは、将来的に地域の持続可能性を高め、地域に住むことの安心感を増やす施策だ。町長の考えを問う。



小水力発電の将来性

## A 集落からの提案を待つ

町長 山崎 英樹

本町は太陽光・木質バイオマス・水力等のクリーンエネルギーの研究・導入に取り組んでいる。県と一緒に小水力発電候補地を調査し、今年度モデルとして、超マイクログ発電を設置する予算計上も行った。

本町の状況は、河川勾配が緩く水量も少ないが、集落内の活用で、是非地元から町へ提案して頂き対応したい。

## Q 個人情報保護の適正運用を

東日本大震災では、支援から取り残された障がい者、高齢者ら生活弱者が過酷な環境におかれた。個人情報保護に対する「過剰反応」が生じた。プライバシーを保護して『個人』を保護出来ない、本末転倒だ。行政マンは法制度を理解し、住民には明確に法的根拠を示して説明責任を果たせ。

個人情報共有がなければ救えない「いのち」がある。この「いのちの絆」の名簿が作れない現状に対し、積極的に災害時要援護者リストの共有に努める考えはないか。

## A より充実した対応で

町長 山崎 英樹

本町では平成23年に、要援護者台帳を住宅地図とリンクし、担当各課で既に共有した。本人の同意の上、警察・消防・社会福祉協議会にも情報を提供した。

今国会に、災害対策基本法の一部改正が提案されたが、本町としても、より充実した対応をする。



# 一般質問

6月定例会



伊藤 好晴 議員

## Q 生活保護基準 引き下げの影響は

生活保護基準が高いというだけで基準を引き下げることが妥当ではない。低所得世帯の消費水準と比較して高いからと言って生活保護基準を引き下げるとしたら負のスパイラルに陥る可能性がある」と問題提起した。国の調査によると、38件の制度が影響を受けるとされているが、本町にどのような影響がでるか調査を提案した。その結果を問う。



町民生活への影響はどうか

## A 他制度への 影響はない

町長 山崎 英樹  
生活扶助基準が見直しされて、本年8月から3年間で段階的に改定される。本町においては、国の対応に準じて行うものが大半で、本年度は他制度への影響は無いと考えている。  
福祉事務所長 山下 英次  
生活保護制度の生活扶助基準見直しによって、町民の生活に影響する制度は38項目あるが、町民生活に影響が出ないよう対応していく。

## Q 国保負担増への 考えは

国保の都道府県への運営移行で保険料が最高3万9000円増えると新聞報道された。特に離島、山間部の市町村で負担増が顕著で、保険料が大幅に増える試算になっており、本町では1万9284円の引き上げとなっている。保険料負担増についての町長の考えは。

## A 県一本化の 運用で

町長 山崎 英樹  
国民健康保険は現在、本町の4割の世帯が加入し、国保財政を運営している。医療費は、県平均で毎年3%上昇し、各市町村は保険料の値上げで対応している。本町では、被保険者の負担を考慮して、国保財政基金と共同事業交付金を繰り入れ、保険料を据え置いていた経過がある。本町においても厳しい状況であり、県一本化での運用をすべきと思っている。

## Q 24時間サービスの 必要性和実態は

要介護の高齢者の在宅生活を支援するため導入された介護保険「24時間地域巡回サービス」を利用できる地域が、今年3月時点で市町村広域連合の7.6%にあたる120自治体にとどまっている。24時間サービスは夜間対応する職員の確保や採算への懸念を抱く介護事業者の参入が進まず、見通し通りに普及しておらず、町村ではほとんど実施されていない。このサービスは、広域連合が事業主体だが、必要性和実態について問う。

## A 県内では 実施されていない

町長 山崎 英樹  
24時間型サービスのシステムは本町に必要だと思っている。しかしながらそれを運営するための採算や、事業を展開するためのマンパワーが不足しており、島根県内では今、取り組んでいる所はない状況だ。

# 一般質問

6月定例会



門 眞一郎 議員

## Q 交通弱者への 対策は

町内を運行する民営バスと町営バスの運賃に差があることに疑問を呈する町民からの声があった。交通弱者対策にはバスの増便や路線の拡充など手段はあるが、費用対効果を検証しながら、利用促進策を取っていく必要がある。反面、高齢になっても運転免許証を手放せる人は少ないが、加齢により交通事故リスクは年々高くなるので、免許証を返納しても困らない程度の交通弱者対策はとるべきだ。せめて町内だけでも民営バスを町営バスと同じ運賃にし、利用しやすい環境にするべきでは無いのか。町長の交通弱者対策の考え方は。また、町長の考える公助のあり方と公助の限界はどの辺にあると考えているのか問う。

## A 行政と住民の 役割分担で

町長 山崎 英樹  
高速道路の開通により、バス等の交通環境が大きく変わった。そのため、4月1日から新たなバス運行を始めている。今後、費用対効果も念頭に置きながら、この運行のあり方について整理していく。町民が自助努力では解消しえない課題を行政が主体となって実施することが公助の部分にあたるかと考えているが、そこには一つ共助という考え方も加わる。しかし、町民の要望すべてに行政がこたえるということとは、なかなか難しいところもあり、特に行政として取り組む部分を町民に説明し、これを補完していくために行政と地域住民とが役割を分担し、協力をしながら取り組む。こうしたことが地域力の向上、地域の活力向上につながると思っている。

## デマンドバスのモデル 事業はどうか

先に、総務大臣表彰を受けた谷地区のデマンドバスの取り組みはこれに対する良い例であるが、課題を精査し、解決策を講じた上で、飯南町版コミュニティデマンドバスのモデル事業を策定し、今後の交通弱者対策を必要としている地域に取り組んでもらうかどうか。



生活路線バス 通称い〜にゃんバス

## 地域創造事業を支援

町長 山崎 英樹  
谷自治振興会で実施されている自治会輸送活動を例に、飯南町版のコミュニティバスの運行をということだが、これが全てではないが、公民館単位で飯南町住みよい地域創造事業を行っている。地域運営のいろんな課題を解決する仕組みづくりを行うもので、具体的な取り組み活動にともなわっていただき、必要な場合にはその財政的な支援をする考えだ。



# 一般質問

6月定例会



長島 正一 議員

## Q 元気で優しい町づくりとは

町長は、「元気で優しい町づくり」を目標に掲げ政策を示したが、何を指すのか。具体的な施策を聞きたい。

少子高齢化が進むなか、連担地の空洞化と町内全域で増える空き家へどのように対応するのか。

また、買い物、通院等の交通手段の確保をどう図るのか。

## A 一貫した政治理念のもとで

町長という立場に立った当初からの、一貫した政治にある理念である。

連担地の空洞化対策としては、UITターンの定住対策と結びつけ、空き家活用をすすめているが、にぎわい創出にまでは至っていないのが現状だ。これから検討を進める

「住みよい地域創造事業」は、問題解決に向けた仕組みづくりを支援する制度であり、有効な手段だ。

解体を要する空き家対策については、国に対して法律の整備と費用の財政措置を要望しており、しかるべき時期に条例制定を行いたい。

バス運行については、都市間交通の代替ということから、停留所を限定し運行を開始した背景があり、今後要望を検討していく。



元気で優しい町づくりをどう進めるか



## Q 将来の農業施策は

国はTPP対策として、農地の集積や経営安定対策を柱に、人・農地プランの作成を手段として進めているが、本町独自の施策との組合せが重要ではないか。

## A 農業振興計画を策定

町長 山崎英樹  
定住には、一定の収入が必要で、そのため県の制度に生活支援を上乘せした本町独自の農業定住研修制度を設け、新規就農者の確保や振興作物の生産拡大を図っている。

今後に向け現状の整理をし、本年度、農業振興計画を策定するため作業を進めている。人・農地プラン実施には人材が必要であり、集落で議論してもらいたい。

## Q 人材育成と活用を

大量生産・販売の時代が終わり、地域固有の歴史・文化を活かした町づくりが求められている。

この新たな時代を担う人材育成・活用をどのように考えているのか。

## A 人材が地域力の差

町長 山崎英樹  
人材の育成は、町づくりの重要な部分であり、これが地域力の差となり現れる。

いま、庁舎内に設けたプロジェクト飯南推進チームは、若手職員を中心に編成し、その柔軟な発想と奇抜なアイデアに期待をしている。

また、具体的には、若い農業後継者が新たな発想で事業を展開してほしいという思いで、農業者海外研修事業を始めた。

## Q 空き家解体の補助制度を

本町も空き家が増えているが、空き家件数はどうか。

各地の自治体では、空き家等の適正管理に関する条例が相次いで制定されており、危険を判断したら、持ち主に必要な措置を講ずるよう、勧告や代執行するなど対策を取っている。

リフォームなどによる活用策も必要であるが、空き家問題に対処するには限界があり、解体といった選択肢が避けられないと考える。

国の補助制度もあるが、本町も条例を制定し、不良住宅などを解体する補助制度を設けるべきだ。

## A 条例制定を検討中

町長 山崎英樹  
平成18年度調査では2479戸のうち、197戸が空き家だ。

補助制度は個人の財産にかかわる事項であり、苦肉の策だ。

議会、町民の理解のもとに、安全なまちづくりの観点から補助も必要だ。補助制度の創設を含め条例制定に向けて検討する。

## Q 交通量の確保に抜本的な対策を

松江道の開通により国道54号の交通量が激減し、町民の生活も不安だらけだ。

地域活性化策であった「国道54号活性化のアクションプラン」などの対策は効果があったのか。見直しが必要だが、抜本的な対策を考えるべきだ。外部の力を借りるのも手であると考え。

無料の高速道により、全国にも例のない形で影響を受け

## A まちづくり支援連絡会議で

町長 山崎英樹  
この3年間は効果が出ておらず、国道54号の持続的活用を考える飯南の会においても見直しを求めた。

これまでの推進体制を今年度から協議会の民間が企画し、実行する方法へ方針を変える。外部の力は各省の課長クラスをメンバーに「飯南町まちづくり支援連絡会議」を開催し、松江道開通後の国道54号沿線対策や道の駅を拠点としたまちづくり、道の駅の機能アップなどを協議する。

広島市へのバスの直行便は今、要望するという気持ちはない。

# 一般質問

6月定例会



安部 誠也 議員

## Q ラジオ受信整備は

NHKラジオ放送の受信環境整備には、過去に何人かの議員が一般質問をした。

町長の答弁では「FM放送であれば頓原・来島・赤名のテレビの中継所を利用可能だが、費用負担が発生する」との答弁だった。NHKへの働き掛けはどうか。

## A NHKと協議を

町長 山崎英樹  
その後NHKには相談していない。

いろいろな課題はあるが、改めてNHKと協議する。



まちづくり支援連絡会議



# 一般質問

6月定例会



安部 朋次 議員

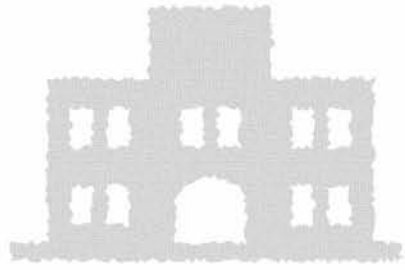
## Q 庁舎建設を急げ

町長は12月行政報告で、新庁舎問題は町長選挙以降検討すると発言した。重要課題である本庁舎建設を早急に進める必要がある。所信は。

## A 26年度着手を 目指す

町長 山崎英樹  
飯南町役場新庁舎建設基本計画を示しているとおり、早急に整備を進めたいと考えている。

新議会が構成された後、8月頃には、議会、町民に説明し、平成26年度後半には着手できるようにしたい。



## Q 地域おこし協力隊の 方向性は

地域おこし協力隊の事業は、3年間の期間事業だが一区切りついた。事業の検証、今後の方向性は。

途中で辞めた隊員がいるが、受け入れた以上、地域も責任を持った対応をしなければならぬ。地域が隊員を雇用することが地域の発展につながるという思いを持たないと再発する。

国の補助金と町職員の協力で行っている事業なので、きちんと整理してやるべきだ。特定法人に派遣している隊員は、契約期間終了後に雇用される状態にあるのか。

## A 新しい風を 期待する

町長 山崎英樹  
本制度には、本町のさまざまな地域づくり活動に外からの新しい風を吹かせることを期待をするということで導入した。

本町のこれまでの活動状況は、広報やまちづくりシンポジウムなどで報告している。

企画財政課長 塚原 隆昭  
隊員は任期終了後、地域に定住することが目標にかかげられているが、収入が補償できないためそこに至っていない。産業振興に従事している隊員はその職で残ってほしい。



デマンドバスを運転する協力隊員

## Q Uターン者にも 手厚い対策を

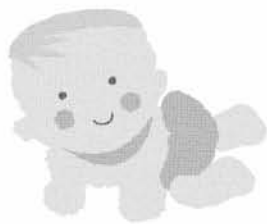
現在の定住対策は、Uターンに対して重点的な施策が行われていると感じている。Uターン者への対策について、どう進めていくのか。

結婚、出産時には思い切った補助を行って若者の支援を進めるべきだ。

## A 定住協力員を 活用

町長 山崎英樹  
一定の人口は力であり、一定の人口を保っていかなくてはならない。

今後は定住協力員を活用し地域に密着した情報の提供とアフターフォローに努める。若者に対する応援は必要と思っている。



DEBATE

# 討論

飯南町税条例の一部を改正する条例

国の地方税法が改正されたことに伴い、飯南町税条例を改正する。

## 反対討論 伊藤 好晴 議員

この法律には、東日本大震災の復興支援として、津波被災区域での固定資産税等の課税免除等の延長や延滞金の引き下げなどが含まれているが、富裕層優遇を拡大するもの、大企業への優遇措置拡充が含まれているので反対だ。

## 賛成討論 小野 覚 議員

この法律は国の地方税法改正によるもので、延滞金の還付及び還付加算金、法人住民税の遅延金の優遇など評価する内容だ。富裕層への優遇税制改正も含めて上位法の改正に伴う地方税法の改正なので賛成だ。

平成25年度飯南町一般会計補正予算 (第1号)

この予算の中に観光費として三次市にアンテナショップを開設するための経費が計上された。

## 反対討論 安部 誠也 議員

本来アンテナショップは自治体が都市部でその地域の名産品を売る店、販売や消費者からの反応を見ることを目的に開設する店舗であり、三次市はこれにあたりません。

国道54号の交通量の確保、町に人を呼び込むための策にならない。来てもらうって何ぼだから、三次で買ってくださいではだめだ。町民から疑問視する意見が多数あったので反対だ。

## 賛成討論 門 眞一郎 議員

現実に頓原、赤名の道の駅どちらも松江道開通以来32〜35%売り上げが落ちているという実態がある。ここで下がっていく農家の所得をいかに確保するのかというのが重要な問題だ。

一部の生産者は、吉田のたたらば吉番地に出荷して、ある程度売り上げをカバーしているが、これはごく一部でしかない。全体をカバーするにはまだ不足だ。意見書を付して賛成だ。

全20議案のうち、反対があった議案の採決結果は次のとおりです。

## [6月定例会]

件名	結果	安部朋次	小野 覚	難波俊司	瀧尻行雄	伊藤好晴	永井 章	長島正一	門 眞一郎	安部誠也	熊谷兼樹	家田敦彦
飯南町税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成25年度飯南町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○

○賛成議員 ●反対議員

## 陳情

介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める陳情

[陳情者]  
飯南町下赤名1919-1  
特定非営利活動法人 あかぎ福祉会 理事長 赤穴憲一  
飯南町頓原1070  
株式会社 あゆみ 代表取締役 本田哲三  
飯南町野萱1826-2  
社会福祉法人 飯南町社会福祉協議会 会長 吉岡達雄  
飯南町八神639-1  
有限会社 いおり 代表取締役 鹿田明浩  
飯南町頓原972-4  
特定非営利活動法人 晴雲の里 理事長 原 藤夫  
飯南町下赤名116-1  
森島建設株式会社  
デイサービスセンターまごのて 管理者 森島美智子  
飯南町佐見45  
社会福祉法人 友愛会 理事長 田部五月  
[審査委員会] 総務厚生常任委員会  
[審査結果] 採択

町道向谷線の改良を要望する陳情

[陳情者]  
飯南町上赤名445-6 上赤名自治区長 仁井康富  
飯南町上赤名3739 向谷自治会長 松田幸雄  
[審査委員会] 教育経済常任委員会  
[審査結果] 採択

## 請願

過労死防止基本法制定に関する意見書の提出を求める請願

[陳情者]  
大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7  
あべのメディックス2階202号  
過労死防止基本法制定実行委員会  
関西事務所  
あべの総合法律事務所  
弁護士 岩城 穰  
[審査委員会] 総務厚生常任委員会  
[審査結果] 採択

年金2.5%の削減中止を求める意見書提出の請願

[陳情者]  
松江市母衣町55-2  
しまね労連内  
全国年金者組合 島根県本部  
執行委員長 中村 照  
[審査委員会] 総務厚生常任委員会  
[審査結果] 継続審査





## 教育経済 常任委員会

委員長 門 眞一郎



## 総務厚生 常任委員会

委員長 長島 正一

### 平成25年度 飯南町一般会計補正予算

#### がんばる地域応援総合整備事業 281万円

来島牧場が30頭の哺育牛舎を設置することに  
対し費用の30%を補助するもので、哺育牛舎を新設し、  
既設牛舎のスペースを確保し、搾乳牛を増頭するこ  
とで、生乳生産量の増加を図る。



#### 飯南ブランド確立推進事業 610万円

町内の飲食店が町内産高原野菜を活用した新商  
品の開発に助成を行うもので、国の雇用創出基金事  
業を原資とする。これを利用し、町内事業所は平成  
24年度までで28人の雇用をしたが、定着率が低く、  
また利用した事業所は偏っている。

雇用につながる事業運営を求め、福祉施設など深  
刻な人手不足を抱えている事業所に情報提供し、有  
効な活用がされるよう提案した。

#### アンテナショップ推進事業 5882万円

三次市にアンテナショップを開設するための費用。  
内訳は空調及び内装工事、及び備品費、店舗レイア  
ウト詳細設計委託料、運営、PR、オープニング経費。

冬季にJA雲南管内から商品を調達することは  
仕方が無いが、基本的に野菜などは飯南町産を売ら  
なければ意味が無い。生産者の高齢化で野菜等商品  
の調達が困難だ。頓原地区には「たたらば壱番地」へ  
出荷している生産者もあり、アンテナショップへ商  
品を送る余裕は無いのではないかと意見があり。

生産者に周知を図り、JA経済センターと協力し、  
増産に努めると回答があった。

#### 審査意見

##### アンテナショップ推進事業

今回の予算は設備及びオープニングにかかる経  
費に関する補正であるが、店舗内の産直部分に対す  
る戦略が見えない。消費者の厳しい評価に耐えうる  
有機野菜や特産品の生産が急務であり、早急に生産  
者、関係団体等と協議し、新たな戦略的生産方法や  
綿密な生産計画を練るべきだ。

生産者は「ぶなの里」、「ぼたんの郷」などと重複し  
て出荷することになり、生産が間に合わなくなる恐  
れがある。生産から販売まで一貫した管理が必要で  
あり、体制の構築を急ぐべきだ。

また、今から10年の契約期間が終了した後、経営  
環境に応じたロードマップを作成し、目標を明確に  
しておく必要がある。

### まちづくり条例検討委員会 設置条例

これまでの研修会等の経緯をふまえ、公募による  
町民参加を図るべきだ。議会基本条例との関連もあ  
り、議員が委員に入れば町民枠に限られるので、10  
人の委員数は柔軟に対応するべきだ。町民の自主的  
かつ積極的な参加を促してもらいたい。

### 平成25年度 飯南町一般会計補正予算

#### 緊急雇用創出事業補助金 910万円

県の補助事業であるが、その趣旨に合致している  
のか、また、その事業による成果が検証されている  
のか、等について議論があり、実施する上での問題  
点の整理と追跡調査を求めた。

#### 一般職人件費 2570万円

病院からの職員の異動による増ではあるが、国か  
らの地方交付税が削減され人件費抑制を求められ  
ているおり、職員給与のカットを実施しないことへ  
の疑問の意見があった。

これに対し、執行部から、これまでの人員や給与  
の削減努力により住民サービスへの影響は無く、残  
業手当等の削減に努めているとの回答があった。

### 平成24年度 飯南町一般会計補正予算

#### 飯南町住みよい地域創造事業 110万円減

モデルとして先行実施した事業で、減額は次年  
度に繰り越すが、計画づくりの難しさを指摘する意  
見があった。

本年度は町内全域で公民館単位での取り組みを  
すすめているが、複数の自治区の意見集約や、補助  
事業が終わる平成28年度以後も継続可能な仕組み  
づくりは難しい面がある。

しかし、地域課題を解決する有効な事業なので、  
適切な行政支援を行い町民に身近な議論を進める  
べきだ。



## 議会活動報告 [4月～6月]

- 4 2日 議会広報編集委員会: 一般質問要約作業
- 4 4日 教育経済常任委員会視察研修: 倉敷市
- 8 8日 議会広報編集委員会: 委員会報告、紙面校正作業
- 12 12日 議会広報編集委員会: 紙面校正作業

- 5 9日 議会運営委員会
- 15 15日 議会全員協議会
- 16 16日 教育経済常任委員会
- 20 20日 総務厚生常任委員会
- 21 21日 議会運営委員会
- 31 31日 議会運営委員会: 6月定例会の提出議案、日程外の協議

- 6 4日 6月定例議会: 本会議、町長提出議案の説明、質疑
- 7 7日 : 本会議、一般質問
- 10 10日 : 委員会審査
- 11 11日 : 委員会審査
- 12 12日 : 委員会審査
- 13 13日 : 委員会審査
- 14 14日 6月定例議会: 委員会審査

- 17 17日 議会全員協議会
- 6 6月定例議会: 本会議、委員長報告、討論、採決
- 27 27日 雲南市飯南町事務組合議会臨時会
- 24 24日 議会広報編集委員会: 一般質問要約作業
- 28 28日 議会広報編集委員会: 一般質問要約作業



# 諮問結果を 議長に答申

飯南町議会運営委員会  
委員長 安部 誠也

平成23年10月11日に議長から議会運営のあり方について議会運営委員会に諮問され、「開かれた議会」「住民が主人公の議会」の観点から、議会活性化についての諸課題を協議し検討した。



## 議長から諮問された事項

- 1.議会基本条例の必要性並びにその内容について
- 2.その他議会活性化事項について(全員協議会等の制度化)
- 3.議員定数について

検討中途には、2回の中間答申を行い、諮問にある全員協議会の制度化を平成24年6月に、9月には議員定数条例の改正(12人から10人に)、委員会条例の改正(常任委員の兼任、複数委員会への所属)等を行った。

## 主な検討項目

### 1.議会基本条例の制定

#### ①議会基本条例

- ・執行部が平成25年度に制定する「まちづくり条例」と並行して進める。

### 2.その他活性化事項

#### (1)議会運営のあり方

##### ②全員協議会

- ・会議規則の定めることにより正規な議会活動として位置づけた。
- ・全員協議会を公開するとともに、会議の概要、出席議員の指名等必要な事項を記載した記録を作成する必要がある。協議や調整の経過について住民が知りえるような配慮が必要である。

#### (2)広報広聴活動の充実

##### ③ホームページの充実

- ・町議会のホームページに、議会の概要、日程、本会議等の会議録、議長交際費を掲載する。

##### ④議会広報の充実

- ・わかりやすく、読みやすい紙面づくりを目指すとともに、本会議の質疑を掲載するなど活動を重視した議会広報の充実に努める。
- ・公の施設への議会広報を配付する。

##### ⑤議会会議録

- ・議会情報を積極的にPRしていくために、議会会議録を各庁舎、支所、図書館で縦覧に供する。

## 今月の 表紙写真



梅雨の中休みといったこの日、衣掛山の頂は元気な子ども達の歓声に包まれていました。周囲をぐるり見渡すと、ぽっこりした姿の三瓶山や帯のように線を描いた国道54号が視界に入ってきます。その昔、尼子勢の武将であった赤穴氏が瀬戸山城を構えていた時代、ここは出雲や石見はもちろん、備後の国まで監視できる絶好の場所であることがわかる。平和な時代の今、私たちの背中を見ているこの子達に「生きる力」を伝えていきたい。

## 編集後記

光陰矢のごとし。時のたつのは本当に早いものです。

飯南町議会議員としての任期も7月31日と残すところあとわずかととなりました。

議会広報委員は、町議会の状況を町民の皆様により早くよりわかりやすく親しんでいただけるよう取り組んでまいりました。

6月の定例会において飯南町議会活性化事項の答申書を議長に提出しました。これにより飯南町議会の一層の活性化が図られます。

これまで議員の定数は12人でしたが7月に改選される定数は2人減の10人となります。

長かった梅雨もまもなく終わり、もうすぐ真夏をむかえようとしています。この夏は猛暑が予想されます。

皆様方には身体に十分気をつけられまして、御健康にお過ごしください。4年間の議会広報を愛読いただき有難うございました。 なんと

議会広報編集委員会

委員長 難波俊司

副委員長 門眞一郎

委員 瀧尻行雄

委員 安部誠也

委員 熊谷兼樹

委員 家田敦彦